

事業項目 (1) アジア各国と関西双方の経済発展に向けたプラットフォームづくり

事業項目詳細

プラットフォームづくり

アジアと関西のビジネス活性化による経済発展に向けた双方向のプラットフォームづくり

各国における三現主義の取り組み

関西企業のビジネス創出に向けた機会の提供

人材育成

企業のグローバル化に資する人材の育成と関西での活躍機会の確保

主な実施内容

- アジアとの共生による関西経済の活性化を目的とした「アジア・ビジネス創出プラットフォーム（ABCプラットフォーム）」の設立に向けて、アジア各国の経済団体に参画を呼びかけて合意を得る等推進体制の構築を進めた。
- アジア・関西双方の関心分野ごとにテーマ別部会を先行的に設置し、ビジネス創出を支援するための具体的な活動を開始。ABCプラットフォームのキックオフイベントを大阪にて開催（12月）し、企業をはじめ関係者への参画を呼び掛けた。
- ベトナムにおける投資環境の改善等を目的に、ベトナム政府機関と関西企業の対話会（第3回）を開催（10月）。法整備の改善を求めるとともに環境技術に関するソリューション提案を行った。
- 関経連訪中団を派遣し、深圳と珠海を訪問（7月）。日中企業家交流会（第4回）では、日中のイノベーション協力による新たな機会をテーマに議論を交わした。
- 関経連アセアン使節団を派遣し、フィリピンとシンガポールを訪問（3月）。ドミンガス・フィリピン財務大臣、チャン・シンガポール貿易産業大臣等と面談するとともに、各国の外国人材の送出国材の活用等について調査した。あわせて、アセアン経営研修40周年記念レセプションをシンガポールにて開催した。
- 1980年から毎年開催している「アセアン経営研修」（11月）を11カ国19名の研修生を迎えて実施した他、「ミャンマービジネスプランコンテスト」（8月）、溶接技術をテーマにした研修（インドネシア・インド）等を開催し、親関西人材の育成、親関西人材ネットワークの拡大に貢献した。
- 留学生の就業支援については、グローバル人材活用運営協議会を軸に、留学生採用・国際社員定着にかかる課題を深掘りし、課題解決に向けた新たな考察を得た。これを踏まえ、関係機関と連携した各種取り組みを実施した。
- 「新たな外国人材」として就労ビザの法整備が進められた特定技能について、政府動向の情報収集を行い、関経連としてのスタンスを取りまとめた。

事業項目 (2) 国際情勢変化への対応

事業項目詳細

国際情勢変化への対応

経済連携をはじめとする国際社会の情勢変化の把握と対応に関する会員企業への情報発信

主な実施内容

- 国際社会の情勢変化を受け、「国際ビジネス研究会」にて、米国やインド太平洋の情勢等をテーマに計4回会合を開催し、大局的・中長期的視野で議論し、問題意識を共有した。
- 欧州経済調査団を派遣（11月）し、EU本部や英国政府等を訪問し、Brexitの今後の見通しや想定される影響等について調査した。

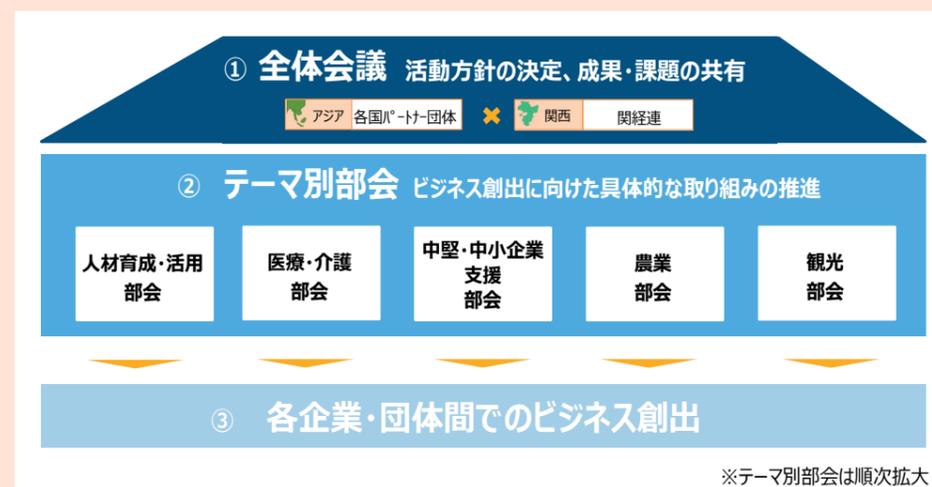
Topics

ABCプラットフォーム設立に向けて

日本のGDPに占める関西の域内総生産（GRP）の割合は、大阪万博が開催された1970年度の約20%から、2014年度には約16%となっており、関西の相対的な地位は低下してきているという厳しい現実がある。

この打開のためには、関西から西にあるアジアに目を向け（Look West）、アジアの活力を取り込むことがカギであり、関西からアジア（Outbound）、アジアから関西（Inbound）双方向の貿易・投資の拡大が必要となる。

そこで、これまで構築してきた各国との協力関係を生かして、アジア各国の経済団体と連携し、企業・団体間でのビジネス創出を具体化・加速する「アジア・ビジネス創出プラットフォーム（ABCプラットフォーム）」の設立をめざした活動に取り組んだ。具体的には、アジア・関西双方の関心分野ごとにテーマ別部会（当初は人材育成・活用、医療・介護、中堅・中小企業支援、農業、観光の5部会）を設置し、参画企業・団体を募り、ビジネス創出に向けた取り組みを推進するものであり、2018年12月には、キックオフイベントを開催し、企業をはじめ関係者への参画を呼び掛けた。2019年4月には、アジア各国の経済団体とともに、大阪でABCプラットフォームの第1回全体会議を開催する。



ABCプラットフォームイメージ図

※ABCプラットフォーム：Asia Business Creation Platform

欧州経済調査団を派遣 ～ Brexitの影響を探る～

2018年11月11～16日、松下副会長を団長とする経済調査団を欧州（ブラッセル、デュッセルドルフ、ロンドン）に派遣した。

各地の日本国大使や総領事、前EU理事会議長、英国のBrexit担当部署等と意見交換を行い、英国とEUとのBrexit交渉状況と今後の見通しをはじめ、日系進出企業へのBrexitの影響、米トランプ政権の通商政策による欧州への影響、米欧関係の展望について理解を深めた。

また、デュッセルドルフではGDPR（EU一般データ保護規則）に詳しい日本人弁護士やEU司法総局と面談し、GDPRへの対応について調査を行った。



団員集合写真



ヘルマン・ファン・ロンバイ 欧州理事会前議長との懇談